

第70回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)

日 時	平成28年11月1日 (火) 14時～16時00分
開催場所	市大福浦キャンパス 先端医科学研究センター
出席者	川村委員長、蟻川委員、有賀委員、大久保委員、岡本委員
欠席者	なし
開催形態	公開 (傍聴者 なし)
議 題	<p>1 第69回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案) について</p> <p>2 平成27年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な指摘事項に対する法人の取組状況</p> <p>3 公立大学法人横浜市立大学 第3期中期目標・中期計画について</p> <p>4 その他</p>
決定事項	
議 事	<p>【川村委員長】ただいまから第70回法人評価委員会を開催する。</p> <p>議題1；第69回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案) について</p> <p>事務局より資料1の説明をした。</p> <p>【川村委員長】特に異論がなければ、これを議事録としてホームページで公開する。それでは2番目の議題、27年度の評価結果の主な指摘事項に対する法人の取り組み状況についてに移る。</p> <p>議題2；平成27年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な指摘事項に対する法人の取組状況</p> <p>事務局、法人より資料2の説明をした。</p> <p>【川村委員長】それでは、ただ今の説明について、何かご意見を伺いたい。</p> <p>【岡本委員】2点質問がある。ひとつは内部通報システムが確立されているということだが、内部通報システムで重要なのが通報者の保護で、その点は問題なく整備されているのだろうかということ。もう一点は、病院の収支バランスで、様々な対策をとった結果、もう11月なので半年は過ぎているが、現在の状況と、今期の予想をお聞かせいただきたい。</p> <p>【法人】内部通報制度については、情報提供者の匿名性は守られている。</p> <p>【岡本委員】現実的にも問題なく守られているということか。</p> <p>【法人】はい。コンプライアンスについてはハラスメント系の事案が時折あるが、そこでも同じように通報者の保護はなされていて、問題解決のために加害者(被申立人)に改善を求める場合でも通報者に確認をしてから加害者に対応するようにしている。</p> <p>【法人】収支バランスについて、附属病院は、昨年より若干改善している。今年の附属病院の対応としては重症系システムの導入を進めているところで、入札は終了し、年度内に納入されるように進めている。これで業務の効率化が進むものと考えている。手術室の増室工事にも着工し、これも年度内に竣工予定。新年度早々から2室増やして収益を伸ばせればと考えている。その他については、昨年に引き続き病床稼働率がいまひとつだが、これは在院日数が短くなっていることによる影響が大きい。その代わり単価が上がっているので、空いている病床をなるべく活用し、なんとか昨年以上の稼働率を保てるように動いている。</p>

【法人】センター病院では医薬品について、抗がん剤を中心とした高価な薬の使用量が伸びているので、こうした点を踏まえて薬価交渉には副病院長と管理部長も入り、厳しい交渉に臨んでいる。材料の関係では、心臓血管関係のカテーテルも非常に高価な材料なので、使用の適正化とともに納入価格についても、診療科の担当の先生も含めて交渉をしているところだ。施設基準では、センター病院はまだ取得すべきものがあるが、計画的に職員の研修や配置をすすめ、今のところ計画通り設置が進んでいる。最後に高額医療機器のCT、MRについては、センター病院の外来規模は設計当初の施設規模は1300人程度だが、現状の患者数は2000人程度となっている。画像検査等について、患者さんから待ち時間が長いというお叱りを受けることがあり、CT、MRの増設については、年度内に工事を開始し、新年度から新たに稼働できるように進めている。経営状況については3次救命救急センターとして、費用の縮減や収入の確保という点で努力はしているものの、どうしても、現行制度では補てんし切れないような患者さんも数多く、我々は最後の砦として患者さんを診ているため、経営的には厳しい状況が続いておりますが、年度末に向けて更なる努力をしていく。

【法人】追加で、資料の中にCT・MRの増設というのがある。今年は、附属病院でCTの更新、センター病院でCTの更新とMRシステムの増設を予定している。これらの3機種は初めての試みとして、2病院で入札を一括して行い、経費の削減に努めている。

【岡本委員】対策については承知したが、最終的な目標は適正な収支バランスなので、例えば予算との比較や、収支の差額などの数字的にはどのような状況になるか。

【法人】附属病院は仮決算の段階では厳しい状況が続いている。データの傾向では、前半期は稼働額も含めて中々上がらないが、後半期は伸びる傾向が毎年ある。センター病院は、材料や人件費の伸びに対する収益を出さなければならないということで、4月以降取り組んでいるが、費用と収益の関係性は昨年よりも厳しい状況になっている。今後12月以降の繁忙期に向けて昨年からの取組を一層進めて、赤字額の解消に取り組んでいく。

【川村委員長】他にいかがだろうか。

【大久保委員】コンプライアンスについて、2つ説明があったが、指摘内容と取組状況を見ると、コンプライアンスの遵守の徹底と組織風土の部分では、まず、研修を一部追加したという状況報告と、次年度以降、監査機能の強化やコンプライアンス推進委員会のあり方の見直しを継続して行っているということによいか。質問だが、大学にはコンプライアンスマニュアルのようなものはあるか。コンプライアンスというのは非常に幅広くて、人によって受け止め方が違うことがある。大学では、重大な不祥事というのは頻繁に起こるわけではないと思うが、ベースがきちんと守られているかどうか非常に重要だと思う。普段、教職員が仕事をしていく上で、一般的にやってはいけないルール、法律、あるいは具体的な過去の事例集など、全教職員に提示しているようなものはあるか。

【法人】私どもの大学では就業規定にはじまり、倫理規定なども定めている。更には、重大な不祥事を起こした場合どのような懲戒処分が行われるかといった標準例も定めており、研修を通じて教職員に周知をしている。これまでは集合研修が多かったが、今年度からすべての教職員を対象とするという方針を立て、eラーニングを実施して、実施状況を確実にモニタリングをして、実施していない教職員には繰り返しリマインドを出して、必ず研修を受けさせるようにしている。

【大久保委員】eラーニングは私どもの会社でもやっているが、あくまでも補足的なもの。eラーニングは座学なので、実践的な研修とうまく効果検証して組み合わせた方がいいかもしれない。それともう一つ、確認だが、教職員の評価の仕組み改善の議論が必要だという指摘について、回答は要するに今後議論をしていくということか。

【法人】今年度よりSD制度を開始しているが、その状況を見ながら今後こういった活性化するような、教員の教育、研究、診療、諸活動が活性化するような、モチベーション向上のため

の様々な施策をこれから会議体を通じて検討をしていきたい。

【大久保委員】したがって、これから議論をするという理解でよろしいか。

【法人】はい。具体的にはこれからだ。

【大久保委員】それからもう一点、予算設定のところで赤字解消に向けての話があったが、内容はこれからの議論ということだね。黒字化するために何が必要かのフレームなどの部分もこれから議論の中で答えを出していくということだね。

【法人】我々としてはすでに取組を始めているという認識だ。先ほど説明した通り、検査機器については、今年度中の取組になるが、高度検査機器を増やし効率よく検査を実施し、必要な患者さんについては手術に繋げて収入増に繋げる。また、平均在院日数の短縮に努めているが、新入院患者の受入が十分に行われていないことから、土日の入院受入を行い、週の初めから手術を実施できるようにする等、具体的な取組を検討している。ただ、検査機器や特に手術室の増室については整備に時間がかかり、年度末までかかるため、結果が出るのは次年度以降となるが、何に取り組むのかは我々なりに結論を出している。

【大久保委員】現実的に赤字になるかならないかの具体的な現実が見えてこないと分からないが、実際、予算策定段階でそういったことを議論しながら、織り込みながら、決算が黒字化になるような前提で、先ほど伺ったような施策がでてきて、予算の段階では数字的に赤字にならないように今取り組んでいるという理解でよろしいか。

【法人】予算時点で、各病院が収支均衡になるように組んでおり、様々な取組を通じて赤字にならない決算という目論見ではいるが、現実には例えば手術室の話などもあるので、横浜市との間では、毎年毎年の取組で解消を目指すものの、少し中期的に見て頂きたいという話はしていて、3年でしっかりと経営を立て直すというつもりで取り組んでいる。

【大久保委員】新しい予算の中で前年度の要因に対して今年度についてはより対策が取られていると。足元の施策と3年かかってやる政策、施策、そのことによって最終的には黒字に持っていくというやりとりができていくというわけだね。

【法人】病院の赤字体質というのは、病院全体の運営の面と、医薬品とか医薬材料をどういった形で購入するという細かい面もある。昨年、赤字だったため、もう一度見直して、例えば医療材料だと、それぞれのメーカーと病院で購入単価が違うということがある。材料の単価はなかなか表に出ていないので、比較ができない状況にある。それだと病院が高く購入しているのか安く購入しているのかがわからないので、把握しようと今動いていて、今の購入価格が正当かどうか検討している。もし高く購入しているのだとしたら、他の中間業者をもう一社いれて、競争原理を働かせて安く購入しようという取組を行い、赤字体質から黒字に向かっていくと。どうしても医療に関しては保険でやっているのだから、病院がいくら稼ぐかというのはある程度わかると思うのですが、赤字になる原因について検討して改善をしているので、赤字解消に向けて努力をしているところだ。

【大久保委員】私はそのことを伺っているのではなくて、それは前回の評価委員会でも申しあげたとおり、赤字には必ず原因があって、そこには外的な理由があれば内的な理由もある。今、言われたように仕入戦略をもう少し効率的にやればよいという話もあれば、外部戦略をもう少し効率的にという様々なことがある。その中で内部的にできるものについては、具体的にどの程度詰めていかなければならない。そこを区別して見ていかないといけない。先ほどの話にあったように、3年後に黒字ということであれば、そこを理解した上で我々自身ができることをしっかりとやっていくという戦略がいまいち曖昧で伝わってこない。我々は結果だけで評価するわけでもないし、法人ができることは毎年きちんとやっていますよということを示していただいた方が、我々としては評価しやすい。

【岡本委員】今のことに関連して、私が気になっているのは、両病院に運営交付金の収入に対する比率にどうしても差があるということで、法人からの説明では病院の目的が当初と変わ

ってきたからだという説明が以前あった。中期目標にもある運営交付金の配分の適正化が必要だ。両病院で様々な指標、例えば医薬材料比率などは、いろいろな指標を同じ様に立てても、運営交付金の比率が違うことによって、常にセンター病院の経営状況が厳しく赤字になってしまうような状況があると、現場のモチベーションにも関わる事だと思うので、横浜市とよく話し合っていたきたい。

【川村委員長】今、大久保委員がいわれたように、いろいろと取組をしているが、基本的にはまだ途上で、とりあえずの状況をご報告いただいたという理解を私はしている。留学生の問題などもいろいろ伺いたいことはあるが、次期の目標計画の議題の中で議論した方が生産的ではないかと思う。とりあえず、法人としてそれぞれの課題について取り組んでいることがよくわかったので、来年度以降の取組にぜひ活かしていただきたい。

議題3；第3期中期目標・中期計画（中間案）について

【委員長】前回の委員会で、次期中期目標について議論いただいた。市では12月市会で議案として提出すると聞いている。並行して中期計画をすすめていくわけだが、法人の方で考えて頂いているところだ。なお、中期目標については議会の議決を経る前に、委員会としての意見をまとめる必要がある。では、中期目標と中期計画について説明してください。

事務局及び法人から資料3、4の説明をした。

【委員長】データサイエンス学部のこと等説明があったが、何かご意見はあるだろうか。

【蟻川委員】学部再編について、新しいデータサイエンス学部のコンセプトを見て、理系でも医理連携とか今までの物質とは違った新しいものを視野にいれた理学など新鮮だ。今、データサイエンス学部は流行っているようだが、この学部名は本学が最初なのか、それともすでにあるのか。

【法人】データサイエンス学部は滋賀大学で来年度学部としてつくる。その他は学部として設置するという情報は入って来ていないが、まだ、動きが隠れている可能性もある。学部ではないが、文部科学省は来年度国立大学10拠点、データサイエンスに関する拠点を1拠点1億円くらいで重点化するという施策を打ち出しているため、旧帝大を中心としてデータサイエンスに関する拠点ができるのではないかと思っている。他は、理研や産総研などでAIの研究センター等も作っているのだから、色々なところで人材が奪い合いになっており、しっかりとした学部を設置するために、出来るだけ早く人事面での宣伝をして、いい先生方を集め、我々が考えるデータサイエンス学部をしっかりと作っていきたい。

【蟻川委員】本来、それぞれの学部のそれぞれの分野にデータサイエンスが必要だ。それを統合しデータサイエンス学部では統計学も重要な基礎ではあるが、その前に、色々な分野の基礎知識がなければ、ただ、データを処理するだけの技術家になってしまうので、いろいろなところで、インターンシップみたいな形で実地をやるのだろう。その前に多岐にわたる分野のデータを処理したり、学んだりするのだから、ある程度幅広い教養が必要な学部だと思うので、基礎教養に力を入れていただければと思う。構想は大分固まってきていると思うが。

【法人】共通教養は全学部が共通して履修可能で、その後も色々な分野がとれるようになっており、3年生からの専門的に学習する分野もかなり広くとっている。医療統計、ファイナンスの教員もいれば、インフォマティクスをやる先生もそろえているので、3年生からはそれぞれの分野で学習するようにする。

【蟻川委員】そうすると、最後の卒論の時には、自分の専門分野にいくということか。

【法人】はい。文部科学省でも一番言われたところで、今、国立大学で数学系のところを再編してデータ学部を指向するところがあるらしいのだが、それでは数学や情報処理ということになってしまい、いかに文理融合や社会につながった教育ができているかというのが重要とのこ

とで、だいぶ中身を変えた。したがって、文系と理系は本当に半々くらいとなった。最初に基本的な情報と統計の話聞き、そして、2年生から自分の進みたい分野を見据えて、それに関連した全学共通科目において、共通教養など他学部を一緒に取るようなカリキュラムになっている。そういう意味では、社会問題にも興味を持たないとこの学部の教育したい人材育成理念も出来ないのでは、そこをどう上手く実際に教育できるかが課題である。今のところ、インターンシップ等を非常に多く取り入れるということを考えている。

【蟻川委員】全ての分野をデータ解析するような有能な人材を育てるのは難しいと思うので、卒業をするときには医療やファイナンスなどのある程度の専門分野に分かれて、そのデータサイエンスをやっていくということか。

【法人】はい。あとは、社会に出てデータサイエンスに興味を持った人が、自分に不足したスキルを修得しに来るような大学院があるといいと考えているので、社会人対象の大学院を早めに取りたい。

【有賀委員】データサイエンスと学部再編の話では、なんとなく隣のお部屋、隣の隣のお部屋みたいな感じになっている。データサイエンス学部そのものは医学部の社会医学系の人達とほとんどオーバーラップしているという、そういう形式が出てくるのではと思っているので、途中で風船をふくらませて医学部に近づけていくようなイメージにしてもいいかなとは思っている。

あと、資料5の第3のミッションのところは社会の発展に寄与するというようなことが書いてあって、これからの社会は高齢化が進んでいるとか、人口が減少するとか、産業も右肩上がりではない中での働き方、従来のあり方にとらわれない働き方改革と書いてあって、これは今の政府が言っていること。社会の発展に寄与すると言った時に、具体的に私たちの国の行く末というか、相当程度のスパンの中でこういう風な社会ができていくので、その中での発展とは何か、と考えることが必要。これについての理解は少々難しい。つまり、横浜から世界に羽ばたくと書いてあるが、羽ばたくと書いたときに、ある政治家は高齢社会もいいもので、高齢化に関連するようなビジネスは一番のビジネスチャンスだと言っていた。そういう意味でビジネスチャンスを示しながら高齢化はいいものだと言っている政治家がいたが、社会の発展と言うときにそれが具体的にどういうものなのか、もう少し踏み込んでいただきたい。

附属2病院の老朽化といったときに、将来的な役割の明確化を踏まえた再整備、これは高齢化が進んで救急車で運ばれている半分は65歳以上なので、こういう施策をやっていくのが横浜市立大学だという方針を示す。また、先ほど、時間外の超勤が多いのでコントロールしなければというような話があったが、あれも単純な話ではなくて、働き方を改革しなければならない、そのことが横浜市の産業にとっても、良い効果があるのでないかなと、それはデータサイエンス的に考えるとこのような感じで少しずつ変わってくるというような議論ができるのでは、と思う。

【法人】私はどちらかという、学生の個々の考え方をしっかりさせると。これからは寄らば大樹の陰ではなく、自分できちんと判断して、根拠をもって判断して、自分の生き方に責任をもっていくというような、個々の自立というか確立が一番重要だと思っています。

【有賀委員】そういうのが大学の教育なのか分からないが、一定のレベルの中学・高校レベルであればその件は前提の話になる。その時に自分は将来どういうふうな仕事をしていきたいのかと。ライフワークバランスと言っているが、私たちの国においては、仕事そのものが自己実現みたいところがあり、どんな仕事をしたいのかということイメージするとき、横浜市立大学のミッションの部分がこの国の将来のあり方とどういう形でシンクロするのかというあたりを、出しておいた方がいい。今、おっしゃられた通り、一人ひとりが自立的に決めることができるというのは、これは全くその通りで、江戸時代ではないので職業を選べないとは誰も思っていない。横浜市立大学の気概を出すようなことが出来ているといい。

【蟻川委員】資料4の3ページに学生支援の部分で、学修環境の整備、キャリア開発支援、学生の地域貢献活動の支援「等」とあるので、その他が含まれるのだろうが、資料5の裏面の経済的支援と書いてあって、両方合わせると学生支援については充実したものになると思うが、

学修環境の整備はどちらの資料にもあるものの、他の項目は一方の資料にしか書かれておらず、不十分な感じがする。学生支援の充実は、受験生が大学を選ぶ上での一つの基準になっているので、全部を書くか、この中のどれかにスポットをあてて書くか検討した方が良い。先ほど、資料2の部分で学生の相談窓口について2ページ目を書いてあったが、今、学生でメンタルの悩みを持つ学生や障がい者、これは身体だけでなく、精神的な部分も入るが、そういう学生が多いのではと感じている。様々な大学で障がい者支援のようなものについて検討委員会のようなものを作っているので、健康面で言えば、心身の健康サポートなどにもきちんと対応しているということをアピールしてはいかがだろうか。

【法人】障がい者については、保健管理センターのセンター長に精神科のドクターが入って指導をしているため、かなり踏み込んだ指導もできるようになっている。

【蟻川委員】私どものところでは、保健管理センターとカウンセリングセンターとに分かれているが、市大は保健管理センターで両方を兼ねているとのこと。私どものところでは、保健管理センターには入りやすいが、カウンセリングセンターには入りにくい学生がいるので、場所などを工夫している。

【法人】市大も相談室と、学務課に学生相談があり、月に1回合同でミーティングを開いて学生情報の交換をしている。教務の問題とメンタルの問題はかなり繋がっているケースがある。

【蟻川委員】学生がどこに相談したら良いのか分からない場合に、振り分けてくれる総合窓口のようなものがあれば、学生が迷わなくていいかと思う。

【法人】月に1回のミーティングで相談を受けたものが適切な窓口に繋がっている。中身を聞いて、それならあちらの窓口はどうか、などと繋いでいる。

【岡本委員】国際総合科学部の再編について、サービスビジネスとあるが、このサービスというのはいわゆる第3次産業という意味でのサービスか。

【重田副学長】それとは違い、ここは経済や経営など非常に広い意味を含んでいる。

【岡本委員】サービスビジネスという言葉自体はあるのか。

【法人】ある。

【岡本委員】先ほど市民の方からの意見で商学部を復活してほしいという声があり、横浜市には経営的な分野で人材がほしいというニーズがあると思われるが、会計や経営学等で様々な業種に対応できる人材をここで育てるということか。

【法人】はい。

【岡本委員】承知した。

【蟻川委員】今、学生の間では、経済よりも経営のほうが人気があるので、経営学科を母体としたというのは、今の時代にあっている。

【法人】経済については、理論的などころがあり、それは形式的には必要なことではあります。が、学生のゼミ選択などはやはり経営学の方に人気があるようだ。

【岡本委員】それもオンザジョブトレーニング的な感じで行うのか。

【法人】はい。それと、今はCOC、地域貢献の中で、神奈川産学連携チャレンジプログラムなどのコンペに応募したり、いろいろな企業の企画に参加したり、こちらから企画をもっている。

【岡本委員】それから、もう一点質問で、資料5で法人経営上の重点取組としてあげられているが、大学の基盤整備、施設の老朽化の事などが書いてある。附属2病院の老朽化、将来的な役割の明確化を踏まえた再整備構想の検討とあるが、これは6年間で検討を進めていって、次の計画で実践していくというような、長期計画的な考え方でこれを書いているのか。もう一点は、病院の再整備というのが、組織的な再整備だけではなくて、施設の拡充や移転も含めて検討するということか。

【法人】附属病院は築後25年、センター病院は本館は約15年、救急棟は26年経過している。そういうことから、老朽化した建物の改修だけですませるのか、建替えるのかといった検討はすぐにでも開始しなければならない。病院の再整備となれば、基本設計が決まってから、建物の竣工まで6年から7年程度かかるため、今すぐ始めたとしても建築が終るのは平成32、3年となる。次期中期計画の中では、単なる検討ではなく、第3～4期にまたがる形で踏み込んだ検討が必要だと考えている。その中には改修だけではなく、再整備、それも両病院の施設規模をどうバランスとるかということも含めて幅広く考えていかなければならない。

【大久保委員】データサイエンスは30年度につくると。教員のシフトの問題など現実的な問題等あるのだろうが、データサイエンス学部という非常に重要なものをやるなら、他の学部も同時に合わせた方がよいと思うがいかがか。

【法人】事務的な作業量の問題もある。全体を見て計画を立ててやるほうがよいというご意見だと思うが。

【大久保委員】文部科学省への手続き的な問題があるのは理解できる。そうすると、学生の日から見ると、あるいはこれから市大に来られる先生方の立場で見た時に、30年度段階はデータサイエンス学部、医学部と国際総合科学部が1年残るということか。

【法人】はい。

【大久保委員】逆にその段階ではある程度、31年度の学部のイメージが固定していて、公表できるスケジュール感ということか。

【法人】準備は29年度に終わる予定だ。

【大久保委員】校内的な準備ではなく、学生の入学は31年度だから、30年度には決まっているべき。データサイエンス学部創設の市大内部の組織的な手続き的なことは別にやるにしても、学生あるいは進学する高校生から見れば、こういう学部だと、同時に31年に学部再編もあるという関係性が30年度の受験段階にはすべてわかっているということか。

【法人】その通りだ。

【大久保委員】承知した。関係性について分かりづらかったので。

【法人】30年度に受験をしていただくので、29年度の早い段階で具体的なことを公表して広告まで出さないと、学生が集まらない。

【蟻川委員】認可申請をすれば公表してもいいと。

【法人】はい。

【大久保委員】そうだとすれば、同時スタートでもいいような気がする。データサイエンスは我々民間としても人材の不足どころの話ではない状況なので、むしろ5年、10年の間に世界の競争になってきそう。あとは要望として、学生が卒業して民間に出て来るが、データサイエンス学部を卒業した専門家の方々をどうマネジメントするか。逆にいうと優れたマネジメントをする必要があるので、そこの部分を他の学部で育てることも、考えてもらうといいかと思う。逆に優秀な専門家は実際に使ってみると、これまでの伝統的なマネジメントでは使い切れない

ので、優秀なマネジメントをしないとイケない。あと、もう一点、中期目標にある経営上の4つの重点課題、プロフェッショナルな人材育成はどのくらいのレベルを考えているのかということ、働き方改革の推進というのは、我々もやっているが、かなり大変だ。具体的にどういうことをやっていくかというイメージはあるのか。働き方改革を実際にやると、ありとあらゆる仕組みを変える必要がある。むしろ、先ほどの内部統制やコンプライアンスなど、組織風土を変えていくところから始めていかないとイケない。大学の働き方改革は、先生方も職員の方も、民間以上に大変なのではないかと思う。

【法人】日本人の考え方とか風土とか、その辺の意識がだいぶ変容してきた。改革を始めてみて、その方法が良いのか、悪いのか、やりながら変わっていくと思っている。感覚とか日本人の常識とかを一旦切り離して、全然違う切り口でやってみないといけない。

【大久保委員】市大は既にやっているだろうが、働き方改革を何のためにやるかということ、その時間を家族だったり、趣味だったり、研究だったりに使う健康にという感じだと思うが、それをやる前におそらくやるべきことが沢山ある。民間はワークライフバランスが出来ていないところは多いし、女性活躍と言っても、まだまだ掛け声だけで、実際には出来ていないところが沢山ある。6年間の上半期で側面的な制度を変えていって、気分を盛り上げて、そこから根本的なことを考えるぐらいの捉え方でもいいのではないか。

【有賀委員】例えば、附属2病院ががんの治療に力を入れると。がんの治療を頑張るときに、今、がんの患者さんの5年生存率は6割くらいいて、結構働ける。この前の新聞によると、がんの治療が始まる前に4割の人は仕事を辞めてしまっているのが現状だ。そういう意味では、働き方改革の本当にごく一部かもしれないが、横浜市大のがんの治療は働きながら面倒をみますよ、というようなことをやっていかないと、これからの社会の中でどうしていくか、というのが見えてこない。そういう働き方改革の推進なり、将来的な役割の明確化を踏まえた再整備というときに、例えば2病院のうち附属病院は慢性期医療のほうに力を入れると。がんの治療は急性期と皆さん思っているようだが、月曜日にがんが分かって火曜日に切るというわけではない。そういう意味で、がんの治療が本当に急性期かという話をすれば、本当に急性期で頑張らなければならない病院とがんの病院と分けても良いのかもしれない。今のところ、2病院が双子の兄弟みたいに見えるので、そういう意味では、相当程度に将来的な役割の明確化をしなければならないのでは。再整備で建替えの話は単なる建物の話なので、どういうコンセプトで横浜市立大学の附属病院を今後ハンドリングするか。今後、厚生労働省の医療政策に寄り添う形で資金面も考えなければならない。

【川村委員長】私から一言だけ中期計画についてお願いがある。次期の中期目標の具体的な数値目標は5番の経営力の強化の部分だけ書いてあるが、ここだけでなく、他のところにも入れられるものについては、具体的な数値目標をいれていただきたい。特に留学生の問題については、ぜひ数値目標をいれていただきたい。例えば学生の海外派遣については、第3期で3人に1人は海外の経験があるようにするということがだが、30%で良いのか。ご存じの通り、秋田の国際教養大学は100%で、今は200%という目標を掲げている大学も出てきている。つまり、在学中に2回海外を経験させると。私は本学の場合もう少し、率をあげるべきではないかと思っている。あとは、留学生の受入については、数値目標を本当にきちんと書かねばならない。現在100人程度だが、最低でも300人程度にはしてもらいたい。つまり、仮に300人にするのか、150人にするのかで、どういう留学生を受け入れるのかというイメージが変わってくる。つまり、交換留学だけだとそんなに大勢は留学生は稼げない。日本に来ている留学生の9割はアジアで、アジアの中でも中国や韓国はかなり減ってきていて、ベトナムとネパールが多くなっている。ベトナムとネパールの人は基本的には英語というよりも日本語をマスターして日本で就職したいという人たち、そういう学生が非常に多くなっているというのが現実だ。今や韓国からの学生よりも、ベトナム、ネパールの学生が多くなっている。そういう学生を受け入れれば数は非常に多くなる。そうすると、以前から大学で心配されておられるような学力の低下といったことがあるかもしれないが、学力の補習のことも含めてトータルとしてそういう学生を含めて受け入れる方針を立てて頂きたい。大分にある立命館のアジア太平洋大学は留学生が50%以上ということをやっている。本学の場合は50%以上ということはないとは思いますが、やはり、国際都市横浜にふさわしい大学として、国際色を豊かにするために、相当の意図的、政策的に留学生

	<p>の受入をやっていただきたい。そうすると、どういう学生をうけ入れるかというイメージが湧いてきて、そのための具体的な受け入れ態勢を総合的に考えることになる。宿舎の問題、日本語教育の問題、全てが関わってくる。もう一つは、教職員スタッフの外国人比率を上げると。これは、教育の国際化というけれど、大勢の留学生を受け入れるためにも、教員だけではなくて職員でも外国人スタッフいることが重要になってくるので、比率も含めて全体を見渡して、様々な戦略が必要だ。そのシンボリックなものとして、留学生数、海外派遣数、あるいは教職員比率という数字で数値目標はぜひ示していただきたい。</p> <p>なお、先ほどの学部の話で、データサイエンス学部はすでに教員スタッフ、カリキュラムも出来ていないと間に合わない時期に来ている。他の残りの部分は、新しい名称を仮称と言っていたが、よく見ると、平成 17 年以前の商学部、国際文化学部、理学部に結局先祖がえりするような感じを受けていて、そういうことでいいのかという非常に疑問がある。データサイエンス学部はそのまま進めるのは良いと思うが、残りは、31 年度にやる必要性について、もう 1、2 年かけてでも、先祖がえりではない、全く新しいタイプの 2 学部制にする等を含めて、もう少し考えてもいいのではないかと思う。これは技術的なことだが、データサイエンス学部については、文部科学省に対する設置認可申請が必要と思うが、その他の残りの再編を届出で済む範囲に収めるのか、あるいはもっと大がかりなものを目指しているのか、気になるところだ。ともあれ、残りの 3 学部が結局、なんだ、先祖がえりかというような感じを受けることがないよう、そここのところは十分お考えいただきたい。</p> <p>【法人】 昔の商学部と同じような中身ではないし、新しい社会にあった学部だ。やはり、委員長が言われるような意見があるのは致し方ないところだが、いろいろな議論をしていきたい。</p> <p>【委員長】 いろいろご意見があるだろうが、中期目標はこの案でご異論がないということでもよろしいだろうか。表現の細部の調整については委員長に御一任いただき、全体としてこの案が適当であるという意見でまとめたい。意見書の案文については、第 2 期の時も同じように作成したが、これでよろしいだろうか。ご異論がなければこれで進めることとし、これで委員会は終了とする。</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>[配付資料]</p> <p>資料 1 第 69 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）</p> <p>資料 2 平成 27 年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の指摘事項に対する法人の取組状況</p> <p>資料 3 第 3 期中期目標素案に対する市民意見募集の結果</p> <p>資料 4 公立大学法人横浜市立大学 第 3 期中期目標（案）</p> <p>資料 5 公立大学法人横浜市立大学 第 3 期中期計画（平成 29～34 年度）概要について</p> <p>資料 6 公立大学法人横浜市立大学 第 3 期中期目標案・中期計画中間案 一覧表</p> <p>[参 考]</p> <p>公立大学法人横浜市立大学関係資料</p>